公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備 考
港湾施設の設計等に関する技術支援業務 令和3年年7月26日 ～令和4年2月25日 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官新潟港湾空港技術調査事務所長　増門　孝一 新潟市中央区入船町4丁目3778番地	令和3年7月26日	（一財）沿岸技術研究センター	2010005018571	会計法第２９条の３第４項 本業務は、北陸地方整備局で実施する港湾施設の設計等に関する技術的課題に対し、技術的検討及び支援を行うものである。また、本業務の検討結果について、課題に精通した有識者等による検討会を設置し、その運営や審議結果を踏まえた検討結果への反映及びとりまとめを行うものである。 本業務の実施にあたっては、自動係留装置の設置に関する技術的検討並びに波高計地点での実測波及び推算波の解析・比較に関する技術的検討項目について整理し、課題の検討を行い、課題への対策等をとりまとめるために、港湾の施設の技術上の基準を含む各種基準や最新の研究成果等の専門的な知見を有し、また、有識者による検討会の運営を適切に実施することが必要であることから、簡易公募プロポーザル方式による選定を行った結果、技術提案書において当該業務について総合的に優れた提案を行った者として一般財団法人沿岸技術研究センターを特定したものである。 よって、会計法第２９条の３第４項の規定により、一般財団法人沿岸技術研究センターと随意契約するものである。	36,212,000	35,640,000	98.42%		
以下余白										